

経済学部として行った組織的活動

1. 地域活性化総合センター 生涯学習・リカレント教育推進室

地域活性化総合センター下の生涯学習・リカレント教育推進室では、地域が求める地域課題解決に資する共同学習をプロデュースする組織として、生涯教育事業や人材育成、研究を進めている。2019年度に実施された事業のうち、経済学部教員が関与しているものは、下記の通りである。

1.1 高大連携事業KOKO塾「まなびの郷」

高大連携事業KOKO塾「まなびの郷」

大学が設定した講義を聞くという形式ではなく、高校生から高齢者まで参加者が自らの関心や疑問・学びに関する希望を出し合い、参加者が<学びづくり>に主体的に参画する場を提供している。経済学部教員は、下記のテーマでワーキンググループの主査として関与している。

- ・「まちづくりWG」…足立基浩教授

2. 南紀熊野サテライト

南紀熊野サテライトは、地方の中小都市や農山村に大学の地域連携・社会貢献の拠点を求めようとする地方型サテライト(地域型サテライト)である。和歌山県では人口の多くが県北部に偏っているが、高等教育機関や研究機関も、その多くが和歌山市をはじめとする県北部に集中している。和歌山県南部の住民にとって大学は縁遠い存在であり、その解決策の一つが2005年4月の和歌山県田辺市における南紀熊野サテライトの開設であった。なお、開設当初より財政的裏付けと多数の教員の組織的協力が必要であることは意識されていた。もちろん、地元の熱意と受入体制の整備も不可欠であり、形式的には何とか合格点に到達していたものと推測される。しかし、その後の歩みは必ずしも平坦なものであるとはいえない。まず、設置に当たっては、和歌山県からの和歌山大学に対する働きかけで始まった。2000年代初めに建設が計画されていた県立情報センターBig-Uに和歌山大学のサテライトを設置し、実際、毎年、和歌山県から南紀熊野サテライトに補助金が交付されているようである。ただ和歌山県全体の過疎化・高齢化が全国屈指といえるほどに急激に進行する中、税収も大きく減少しているため、和歌山県のサテライトに対する支援体制が少しずつ消極的になってきているように感じられることが懸念される。次に、開設当初の基本方針は学部教育よりも大学院教育に力が注がれており、大学院が6科目であるのに対し、学部科目は3科目であった。その後、大学院受講生が減少し、学部受講生が漸増するという受講生数の傾向が明確になった最近では、大学院よりも学部の方が圧倒的に地域のニーズが高いとが認識するようになり、大学院が5科目であるのに対し、学部は6科目という状況である。率直に言って、大学院は存続が危ぶまれるほどに受講生数が少なく、地域住民にとって敷居が高いというのが現状である。

2.1. 南紀熊野サテライト学校型事業

(1) 大学院授業

他研究科に所属する教員の応援も仰いで、概ね年間5科目を開講している。2019年前期に経済学部教員が携わった開設科目と担当者は、次の通りである。

[2019年度前期]

民法の現代的諸課題～医療過誤訴訟を中心に～ 吉田雅章教授

(2) 学部開放科目

地域ニーズを反映した授業編成で体系的な学びの機会として設置。南紀熊野地域の諸課題に対する地域ニーズの高い内容について、学内研究の成果の地域還元として授業に編成して開講。概ね年間6科目を開講している。2019年度前期に経済学部教員が携わった開設科目と担当者は、次の通りである。

[2019年度前期]

地域暮らしの法律学B 吉田雅章教授

2.2. 南紀熊野サテライト非学校型事業

毎年、南紀熊野サテライト連携協議会主催の公開講座&受講生募集説明会を、田辺地域で夏季と冬季に実施している。また、東牟婁地域でも授業開講することに併せてオープンセミナーを実施する予定であったが、今期は適当な会場が見つからず、実施できなかった。

前年度掲載以降に経済学部教員が関与した講座は次の通りである。

① 南紀熊野サテライト連携協議会主催 公開講座

《2019年度前期 公開講座&受講生募集説明会》田辺会場

講演名：「和歌山大学南紀熊野サテライトキャンパスオープンセミナー」

主 催：和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会

開催日：2019年2月3日（日）

会 場：和歌山県立情報交流センターBig-U 研修室4

内 容：記念講演「相続問題のあれこれ～遺言や遺産分割協議をできるだけ判りやすく～」

講演者：吉田雅章教授

② 南紀熊野サテライト連携協議会主催 公開講座

《2019年度後期 公開講座&受講生募集説明会》田辺会場

講演名：「和歌山大学南紀熊野サテライトキャンパスオープンセミナー」

主 催：和歌山大学南紀熊野サテライト連携協議会

開催日：2019年8月4日（日）

会 場：和歌山県立情報交流センターBig-U 情報実習室1

内 容：記念講演「医療ミスに関する民事上の争い～ガンの転移を見落とした医療ミスをめぐる～」

講演者：吉田雅章教授

3. 岸和田サテライト

2018年度の機構改革で、岸和田サテライトは地域活性化総合センターと統合され、地域イノベーション機構下の組織となったが、ガバナンス上は従来通り独立した組織として存続している。岸和田サテライトでは、これまで(1)学校型事業、(2)非学校型事業、に大別した形で岸和田市をはじめとする泉州

地域のニーズに対応した事業を行ってきた。2008年度に岸和田市との協定締結5年を経て策定された事業戦略チームの報告をもとに、2013年度まで各事業を展開してきた。2013年には協定締結10周年記念事業を実施した。協定締結から10年、事業戦略チーム報告策定から5年が経過し、2013年度にはサテライト事業、岸和田市との協力関係についてこれまでの両者のあり方を点検・評価し、2014年5月に新事業戦略として「和歌山大学・岸和田市地域連携ビジョン/アクションプラン」を策定した。岸和田サテライトは2016年度に設立10周年を迎え、10周年を記念した記念行事を実施した。以下、2019年度の事業に関して、経済学部との関係を中心に記載する。

3. 1. 学校型事業

(1) 大学院授業

地域のニーズを取り入れながら、地域発展や社会人のスキルアップの場として高等教育機能を提供すべく、2006年度より経済学研究科等において、科目等履修生を対象とした大学院授業を実施してきた。経済学研究科では、06年度5科目、07・08年度6科目を開設し、サテライト事業の中核を担ってきた。09年度以降は8科目を開講し、あわせて租税法を研究する社会人学生を対象とした研究指導を岸和田サテライトで実施するなど、サテライト授業の拡充・整備に大きな貢献をしてきた。これら取組の成果として、サテライトでの租税法研究指導を経て、2010年度に2名、2011年度に10名、2012年度に7名が修士課程を修了した。また、社会人受講生の要望を反映する形で、フィールドワークなど実践例を取り入れた授業等を展開し、工夫をこらしているところでもある。なお、2019年度の経済学研究科開講科目と担当者は、下記の通りである。

[前期]

持続可能な現代社会 阿部秀二郎准教授・岡田真理子准教授・金川めぐみ准教授

産業経済地理学特殊問題 藤田和史准教授

英米の税制 片山直子教授

法人税法特殊問題 片山直子教授

[後期]

租税法実務特殊問題 近畿税理士会（非常勤）

財務会計論特殊問題 山田恵一准教授

アメリカ政治経済 藤木剛康准教授

(2) 学部開放科目

より幅広い知的要求を受け入れる場として、2008年度から学部授業を開講している。2013年度から、地域のニーズや受講生からの要望を反映させた4系統の科目分類に基づき、年間4科目（前・後期各2科目）を開講している。2017年度からは、COC+事業の一環として、大阪府立大学・大阪市立大学と連携した科目が開設されている。2019年度の科目および開講担当は下記の通りである。

[前期]

地域とスモールビジネス 木下和紗講師（非常勤）

文化資源と地域再生(アゴラセミナー I B) 菊川恵三教授・大橋直義准教授・西田正宏教授(非常勤)・田中宗博教授(非常勤)・前川真行教授(非常勤)

[後期]

空と宙の科学 尾久土正己教授・中串孝志准教授・山内千里講師(非常勤)

地域ブランド論 藤田和史准教授・戴 容秦思特任講師

(3) その他の授業科目

岸和田サテライトでは、学生支援の一環として、フィールドワーク支援および情報提供を行っている。2007年度より、経済学部科目「地域調査研究」が岸和田市および周辺の泉州を対象として実施されており、その支援を行ってきた。2018年度は、エキスパートコース・アグリビジネスユニットによる「ECユニット演習Ⅱ」においてより発展させた取り組みを行っている。

各年度の担当者および主たる対象フィールドは下記の通りである。

○2011年度 足立基浩教授 岸和田市内中心部・中心商店街

○2012年度 藤田和史講師 大阪鉄鋼団地・岸和田工業センター・愛彩ランドほか

○2013年度 藤田和史准教授 大正紡績・辰巳織布・ダイワタオル協同組合ほか

○2014年度 藤田和史准教授 日本レンズ工業・松浪硝子・西田三レンズ・京大原子炉実験所ほか

○2015年度 藤田和史准教授 タマヤパン・岸和田漁業協同組合ほか

○2016年度 藤田和史准教授 岸和田市役所・サテライト友の会・協同チーム会議

○2017年度 藤田和史准教授 市民協働の地域活動

○2018年度 藤田和史准教授 岸和田商工会議所・蛸地藏商店街

○2019年度 藤田和史准教授 東岸和田駅周辺の土地利用変化と景観変貌(後期実施予定)

3. 2. 地域研究・生涯学習事業関係

岸和田市を中心に、地域が抱える課題について、その解決を支援するための研究や、市民の地域研究・生涯学習活動を協同した形で、地域研究・生涯学習活動の推進を図っている。本事業は、本サテライトおよび生涯学習部門が展開しているが、経済学部教員も地域研究活動や学生の調査研究活動等へと参加している。2019年度にサテライトを中心として実施している事業は、下記の通りである。

・「オープンデータ活用プログラム」…岸和田市社会福祉協議会・友の会と調整し実施予定
柳本多津之事務補佐員・サテライト友の会

・「主権者教育プログラム」…岸和田市と調整し、実施予定

・連携ひろば「ワダイ×きしわだ」…加入団体(岸和田商工会議所・浪切ホール・JAいずみの・ラヂオ岸和田・岸和田市観光振興会)に行った調査を基に、他のイベント等と連携し、実施予定

3. 3. 生涯学習事業・わだいな浪切サロン

岸和田サテライトを、泉州地域住民と和歌山大学との交流・連携の身近な場所とするため、2008年度

より毎月第3水曜日夕方という定時点方式で年10回「わだい浪切サロン」を実施してきた。今年度も同様の形式で実施している。2018年度からは、近隣の大学の教員が話題を提供する機会を提供し、泉州地域が抱える多様なニーズに応える取り組みを実施している。今年度は開講以降、最多の参加があり、地域課題の解消のための一助として好評を博している。また、生涯学習として特別講演会等を実施している。2019年度の経済学部教員の参画は、下記の通りである。

第114回（2019年7月17日） スモールに地域で生きる 藤田和史准教授

第117回（2019年11月20日） これからの地域福祉のあり方を考える

～真の地域共生社会の実現のためにできることは何か～金川めぐみ准教授

3. 4. 岸和田サテライト友の会の活動

2007年12月に岸和田サテライト大学院授業履修生（0B/0Gおよび受講中の社会人学生）をメンバーとして、「友の会」が組織された。現在、会員は120名を超え、総会や講演会活動などを活発に行っている。2019年度に実施した事業、実施予定の事業は下記の通りである。

- ・岸和田市民フェスティバル参加（2019年5月3日）
- ・まちライブラリーブックフェスタ2018in関西参加（2019年5月5-6日）
- ・岸和田ブックフェスタ参加（2019年10月27日）
- ・市民ステーションコラボラ拡大版参加（2019年8月17日）
- ・平成31年度岸和田サテライト友の会講演会・総会（2019年8月3日）

経済学部においては、サテライトの科目等履修生から本課程に進み、修士課程を終了した方の研究報告会や本学教員による講演会企画、さらにはサテライト授業や本課程募集の広報など、多面的な形で友の会との協力関係を構築してきており、こうした関係づくりはサテライトの事業を充実させる上で不可欠なものとなっている。

3. 5. 高大連携事業

2008年度に岸和田市立産業高等学校から経済学部に対して高大連携の申し入れがあり、引き続きその具体化に取り組んでいる。今年度は、岸和田市立産業高校生と岸和田市立図書館において、岸和田市の繊維産業の「綿」を通した岸和田ブックフェスタを予定している。また、2016年度からは大阪府立岸和田高等学校を中心とする市内各校との連携へと拡大し、泉州地域における高大連携活動を拡充しているところである。

3. 6. 南紀熊野サテライト、生涯学習・リカレント教育推進室との連携強化

2010年度においては、南紀熊野サテライトと共通科目を開講した。2011年度からは3サテライト体制下で、地域連携・生涯学習センター（現生涯学習・リカレント教育推進室）をハブとして、情報交換・事業調整のための交流の場を設け、連携強化を図ってきた。2018年度からは、機構改革により南紀熊野サテライトとの連携を持ちながら、各種事業の推進・情報交換を行っている。

4. 国際学生部門

旧国際教育研究（IER）センターの「教育」業務を引き継いで 2017 年 4 月に発足した国際学生部門では、主に国費留学生・交換留学生を対象とした受け入れ留学生の教育と生活支援、派遣留学生の教育、国際交流教育、地域交流、その他大学の国際学生交流全般を取り扱っており、大学を通じた国際連携・交流の促進のため、世界の教育機関と交流を深め、将来を担う人材育成を通して、広く国際社会に貢献している。また、日本人学生・留学生・教職員・地域の人々の国際交流や国際理解を促進し、各種国際交流活動を実施する本学の基幹組織の役割も果たしている。

(1) 2018 年 12 月 20 日 山東大学経済学院・和歌山大学経済学部共同研究討論会ほか研究交流の実施（和歌山側 教員 5 名、大学院生 1 名報告）

(2) 2019 年 7 月 22 日 経済総合研究所講演会 Dr. Mohsen Souissi (Fayetteville 州立大学 准教授) 「Attitude toward tax evasion: A comparative study of France and Japan」

(3) 2019 年 9 月 9 日 第 3 回 日本—クロアチア国際会議（テーマ：「技術変化と社会」）

5. 紀州経済史文化史研究所

紀州経済史文化史研究所は、地域イノベーション機構地域活性化総合センターの活動の一環として、「紀州地域の経済、文化の史的研究及び人と自然に関する研究並びにそれらに関する資料の収集及び公開を行い、「知」の提供を通じて地域社会の発展に寄与すること」を目的とした研究所である。本研究所は、和歌山大学の創設まもない1951年に設立され、すでに60年以上の歴史を刻んでいる。この間、紀州関係の史的研究や資料収集等の活動を行ってきた。

経済学部では、長廣利崇准教授が副所長（幹事）、遠藤史教授、瀧野邦雄教授、藤田和史准教授が幹事として、今田秀作教授、三光寺由実子准教授、上野美咲講師、本庄麻美子講師が所員として活動している。

企画展に関しては、「ぶらくりのこれまで・いま・これから—紀州のまち探訪—」（2019年8月29日～10月18日、紀州経済史文化史研究所展示室で開催）として、藤田准教授が展示の企画・運営を行った。

文化庁採択事業の「SNS と大学博物館展示機能とを融合させた紀州地域とその文化資源についてのオープンアーカイブスの構築」では、研究活動から得られた知見の動画撮影を実施し、Facebook と Twitter で公表した。これは、今田教授（2019 年 2 月 1 日公開）、三光寺准教授（2018 年 12 月 10 日、2019 年 1 月 14 日公開）、上野講師（2018 年 12 月 1 日公開）、本庄講師（2018 年 12 月 5 日公開）が実施した。長廣准教授はこれら事業の企画・運営をした。

紀州研では、「わかやま文化財の「匠」—たくみ—講座」と称し、一般の人を対象として紀州の経済史や文化史の知見を広める活動をしている。2019 年 5 月 18 日に開催された「たのしい古文書—学んで、さわって、調べてみよう—」には三光寺准教授が参加した。2019 年 5 月 19 日に実施された「湯浅町の歴史・生活・産業遺産をめぐる—紀州研バス&トレッキングツアー—」では上野講師が湯浅町のツアーの手配・調整をした。このツアーには長廣准教授も参加した。2019 年 7 月 27 日に実施された「粉河祭のウラのウラー文化財としておまつりを見学してみよう—」には長廣准教授が参加した。

紀州研の広報誌「きなみなと」には、遠藤教授、瀧野教授、三光寺准教授、長廣准教授、藤田准教授、本庄講師が執筆した。

教育に関しては、「わかやまをまなぶ」に長廣准教授、藤田准教授が各 1 回授業を行った。

6. きのくに活性化センター

きのくに活性化センターは、形式的には和歌山大学とは別個であり、全く独立した組織である。しかし、その開設・運営・管理には和歌山大学経済学部を退職した教員が全面的に関わっており、実質的には経済学部と密接不離の関係にある組織といっても過言ではない。きのくに活性化センターの事業概要は、田辺・新宮両広域圏市町村組合（紀南地方全自治体）や田辺・新宮両商工会議所、JA 紀南、和歌山県、和歌山大学（南紀熊野サテライト）の参画による調査研究機関として紀南地方の諸課題に関するリサーチや相談窓口の役割を担い、地域の価値をブラッシュアップする事業を提案・協同で実践し、地域と地域、地域と人を繋ぐ「場」の創出を行ってきた。ただし、2017 年度以降は、組織存続に関する議論に終始した様相を呈しており、2017 年度と 2018 年度、そして 2019 年度前期に、経済学部現役教員が関与した具体的活動は存在しない。

7. 和歌山地域経済研究機構

和歌山地域経済研究機構は、経済学部、観光学部、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所と共に研究・政策提言活動を行っている。2019 年度の活動として、和歌山地域経済研究機構のあり方に関する理事会を 3 回にわたって実施している。

2019 年度の本学での役員、和歌山地域経済研究機構の理事会、活動は次のとおりである。また、Web サイトの運営等を提供し、事務局業務についても貢献している。

7. 1. 役員

理事長：マグレビナビル 教授

理事：辻本勝久 教授

7. 2. 和歌山地域経済研究機構の理事会

第 1 回理事会

日時：2019 年 6 月 26 日 11:00～12:00

議題：1. 『和歌山地域経済研究機構規約』の改正について、2. 役員を選任について、3. 会費の運用について、4. 今後の機構活動について、5. その他

出席者：マグレビナビル教授、辻本勝久教授、宋謙研究支援員

第 2 回理事会

日時：2019 年 7 月 25 日 11:00～12:00

議題：1. 平成 30 年度事業報告並びに収支決算報告について、2. 令和元年度事業計画（案）について、3. 令和元年度収支予算（案）について、4. 和歌山地域活性化ビジョンについて（意見聴取）、5. その他

出席者：マグレビナビル教授、辻本勝久教授、宋謙研究支援員

第3回理事会

日時：2019年8月30日メール会議

議題：令和元年度機構助成研究の審査・助成決定および「インダストリー・トーク」の提案

7. 3. 刊行物

機関誌：地域経済 No. 23 (2019年12月発行予定)

8. 柑芦会

経済学部同窓会は、和歌山大学経済学部の前身である和歌山高等商業学校の第1回卒業式にあたり1926年3月に結成され、その後1929年に当時の岡本校長によって「柑芦会」と命名された。

柑芦会には、「会員相互の親睦を図り、かつ、母校と会員との関係を緊密にし、その隆昌と発展を助け、あわせて社会文化の進歩向上に寄与することを目的とする」（会則第2条：1958年制定）ことが謳われており、これを受け大阪支部では「人生と仕事の幅を広げる！」をモットーに、会員等に向けたいくつかの「人生塾」が開催されている。

2004年9月より開始された和歌山大学教員を講師とする「研究わくわく人生塾」には、経済学部を中心に教員を派遣し、大阪支部会場において年4回、「研究の楽しさ」や「現在の研究テーマ」等について講義を行っている。

8. 1. 研究わくわく人生塾講師

2019年5月15日（水）吉田道代教授（観光学部）「LGBTツーリズム」

2019年8月27日（火）本庄麻美子講師（経済学部）「近年の新卒採用市場における現状と課題」

2019年11月20日（水）太田勝憲准教授（経済学部）「ゲーム理論の世界」

2020年2月19日（水）予定 岩田英朗准教授（経済学部）演題未定”

9. 研究推進オフィス

研究推進オフィスでは、科研費等の学外研究資金の導入・運用、学内研究資金の効率的運用、海外客員研究員奨学金制度の活用、国際学術共同研究事業の企画・運営その他、研究に関わる様々な事項に関する支援体制を整え、研究者の自由な発想に基づく創造的研究の進展を後押ししている。

「研究推進オフィス」において、研究・社会貢献の振興や活性化のために、本学部研究者の学術論文や研究報告書、社会活動などを当オフィスHP上に公開することで、学部研究者の研究活動成果への学内外からのオープン・アクセスが可能となるようにしている。

さらに、創造的研究を実社会に還元できるサイクルの基盤構築に向けて、産官学連携を強化し、産業界や地方自治体等のニーズと本学部の研究・技術（経済分析・事業立案・計画策定・まちづくりアイデアの提供など）とのマッチングや受託研究・共同研究による研究交流を実施している。

9. 1. 社会・地域連携活動のとりまとめと情報発信

昨年度の『地域・国際貢献活動一覧』冊子をもとに、学内諸組織での経済学部教員の活動、経済学部のOB・OG組織である柑芦会、きのくに活性化センターなどの学外組織との連携活動など、社会貢献活

動の実態把握につとめた。さらに、個々の教員の活動についても、ゼミナール・講義等での学生、大学院生とのフィールドワークなども包括する形で情報収集につとめた。

情報発信の面では、昨年度の冊子刊行以降の取り組みについて、本冊子の編集・刊行を行い、広く学内外に情報発信している。

9.2. 地域社会のニーズに応える窓口

研究推進オフィスでは、地域社会から寄せられた各種依頼のコーディネートに取り組むとともに、経済学部の Web サイト内に研究推進オフィスのページを作成し、学外への情報発信と窓口機能の整備・充実を図っている。

9.3. 学術交流等の国際連携のサポート

海外客員研究員奨学金制度を用いて、下記のとおりインドから 1 名を客員研究員として招聘した。当該期間中に研究会が催され、広く学術交流が行われた。

招聘者：Prem MOTWANI 氏 (Professor, JAWAHARLAL NEHRU UNIVERSITY, India)

受入期間：2019 年 6 月 2 日～2019 年 6 月 16 日

受入教員：今田秀作教授

9.4. 学内諸機関との情報交流とネットワークづくり

地域社会や産業界との連携を進めていくため、「産学連携イノベーションセンター」、「南紀熊野サテライト」、「岸和田サテライト」などの学内の地域連携機関のみならず、本学における「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を推進する COC+ 推進室や、「国際観光学研究センター」などの国際連携機関と日常的に円滑な情報交流を行っている。

9.5. 研究推進オフィス委員会の運営

研究推進オフィスの組織活動と運営方針を議論する機関として、研究推進オフィス委員会を運営している。2019 年度は、新たに下記の 5 名のメンバーで構成している。

研究推進オフィス 2019 年度メンバー一覧

藤木剛康准教授（オフィス長）

瀧野邦雄教授

築田優准教授

宋謙研究支援員